

受付印
令和 年 月 日
法人番号 4240002001209
広島県西部県税事務所
所在地 広島県広島市安佐北区
事業種目 鉄工業
期末現在の資本金の額 5000000
代表者氏名 石田 昭男
経理責任者氏名 石田 春子

令和 3 年 6 月 1 日から令和 4 年 5 月 31 日までの事業年度分又は連結事業年度分の道府県民税の確定申告書

摘要		課税標準		税率(100)	税額		(使途秘匿金税額等)		道府県民税	
事業所得割	所得金額総額(68-69)又は別表5(28)	27,029,385					法人税法の規定によって計算した法人税額	①	5,109,756	
	年400万円以下の金額(29)	4,000,000		3.5000	140,000		試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②		
	年400万円を超え年800万円以下の金額(30)	4,000,000		5.3000	212,000		還付法人税額等の控除額	③		
	年800万円を超える金額(31)	19,029,000		7.0000	1,332,000		退職年金等積立金に係る法人税額	④		
	計(29+30+31)	27,029,000			1,684,000		課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額(①+②-③+④)	⑤	5,109,000	
	軽減税率不適用法人の金額(33)	0,000			0,000		2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑥	0,000	
	付加価値額総額(34)						法人税割額(⑤又は⑥×1.00)	⑦	5,109,000	
	付加価値額(35)	0,000			0,000		道府県民税の特定寄附金税額控除額	⑧		
	資本金等の額総額(36)						税額控除超過額相当額の加算額	⑨		
	資本金等の額(37)	0,000			0,000		外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑩		
収入割	収入金額総額(38)						外国の法人税等の額の控除額	⑪		
	収入金額(39)	0,000			0,000		仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫		
合計事業税額(32+35+37+39)又は(33+35+37+39)					1,684,000		差引法人税割額(⑦-⑧+⑨-⑩-⑪-⑫)	⑬	5,100,000	
特別法人事業税割	事業税の特定寄附金税額控除額(41)						既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑭	1,240,000	
	差引事業税額(40-41)	1,684,000			464,200		租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮		
	租税条約の実施に係る事業税額の控除額(45)				1,219,800		この申告により納付すべき法人税割額(⑬-⑭-⑮)	⑯	386,000	
	所得割(47)	1,219,800			0,000		算定期間において事務所等を有していた月数	⑰	12月	
	資本割(49)	0,000			0,000		均等割額(21,000円×17/12)	⑱	2,100,000	
	のうちの見込納付額(51)				1,219,800		既に納付の確定した当期分の均等割額	⑲	1,050,000	
	摘要	課税標準	税率(100)		税額		この申告により納付すべき均等割額(⑱-⑲)	⑳	1,050,000	
	所得割に係る特別法人事業税額(53)	1,684,000	37.0000		623,000		この申告により納付すべき道府県民税額(⑱+㉑)	㉑	491,000	
	収入割に係る特別法人事業税額(54)	0,000			0,000		㉑のうち見込納付額	㉒		
	合計特別法人事業税額(53+54)				623,000		差引(㉑-㉒)	㉓	491,000	
所得金額の計算の内訳	仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額(56)				623,000		特別区分の課税標準額	㉔	0,000	
	既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額(58)	171,700					同上に対する税額(㉔×100)	㉕		
	この申告により納付すべき特別法人事業税額(57-58)	451,300					市町村分の課税標準額	㉖	0,000	
	差引(60-61)	451,300					同上に対する税額(㉖×100)	㉗		
	所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(42))	27,029,385					法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額		5,000,000	
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額						法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額		5,108,800	
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額						決算確定の日	令和4.7.28		
	益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額						解散の日			
	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額						残余財産の最後の分配又は譲渡の日			
	仮計(63+64+65-66-67)	27,029,385					申告期限の延長の処分(承認の有無)	事業税有(無) 法人税有(無)		
還付請求	繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額						法人税の申告書の種類	青色・その他		
	法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(55))	27,029,385					この申告が中間申告の場合の計算期間			
	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額						翌期の中間申告の要否	要(要) 否(要)	国外関連者の有無	有(有) 無(有)
	還付請求中間納付額						還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店		

第六号様式(控用)
(道府県民税)
署与税理士名
(電話) 0821 27215868